

どうなる?

奥州市の
周産期医療

産婦人科医の招へいは極めて難しい…市長

民報

おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目
59番地
Tel 24-2021
Fax 24-2049

市議会12月定例会、6日は、佐藤美雪議員が一般質問に立ち、「新医療センターのあり方について」倉成市長の見解を質しました。



佐藤美雪 議員

佐藤美雪議員は、まず初めに新医療センターの役割と規模について、この間示されてきた構想案の中で、市民のみなさんが不安に感じている「救急体制の継続、更なる充実」「感染症への対応」「基本構想への市民の声の反映」について質しました。

市立医療施設の救急実績

830件、約2300人を

受け入れ

倉成市長は、「地域医療奥州市モデルの中で市立医療施設や県立病院、民間医療施設と機能分化、連携強化の考えのもと、重症度に応じた一定の役割を分担しながら救急医療機関

の一つとして、担っていく」と答弁しました。



朝日田病院事業管理者から

は、水沢病院とまごころ病院の救急搬送受け入れの状況が報告され、市立医療施設が担う役割の必要性が明らかとなりました。

新型コロナウイルス、インフルエンザの流行に対応。大きな役割！

佐藤議員は、民間医療施設で担えない医療の提供として、感染症への対応をあげ、新型コロナウイルスやインフルエンザ流行で患者が殺到した例をあげながら、水沢病院が果たしている役割について質問しました。

病院事業管理者は、それぞれの感染症に対応する専門性や感染制御の必要性から、必要な医療の提供や入院病床を確保するなど、感染症対応を継続し

病床数80床では市民の命と健康を守れないのでは…

佐藤議員は、新医療センターの病床数について、「救急、感染症対応、周産期医療への期待も市民にはある。病床数の検討は慎重に行うべきではないか」と質しました。

市当局は、「病床規模、診療科など詳細を検討し、基本構想を示したうえで市民のみなさんにしっかりと説明し、意見をいただきながら進めていきたい」と述べました。

この地域での出産

あきらめないで！

次に、佐藤議員は、周産期医療の必要性と設置検討について、産科医や助産師の確保策や院内助産所の開設など、市当局がどこまで検討してきたのかを質しました。



産科医、最低3名は必要。合理的理由がない限り、産院を作るといことは言えない

…市長

倉成市長は、「この間、産婦人科医など専門家が複数の医師やバックアップ体制の必要性、訴訟リスクのある状況の中で体制が整っていない所に産科医は来るはずない、という意見をいただいている。仮に1人招へいできても安全なお産は確保できない」と答弁。妊婦の不安や負担感を払しょくするために検診体制や産後ケアの強化などに取り組んでいく、と述べました。

産科医の招へいは、全国に広げて募集すべきではないか？

佐藤議員は、市民の願いであるこの地域での周産期医療の設置に向けて、市当局があらゆる手立てを検討しているのかが見えない点を指摘しながら、「医師招へいで連携している岩手医大や東北大、東北医科薬科大だけでなく、全国的に広げて医師招へいを行う必要があるのではないか」「花巻市の工藤医院（産婦人科）では、昨年着任した院長先生の自宅が沖縄県にあり、週1回帰宅していますが、花巻市が支援しており、これらも参考にしている」と質しました。

それに対し、市長は「例えば、医師を招へいするのに5年10年かかったら、一番被害を被るのは妊産婦だ。客観的にみていただきたい」と述べるにとどまりました。

妊産婦さんはもちろんのこと、多数の市民がこの地域での出産を求めています。市長は、この地域での出産について難しいという考えを示していますが、あらゆる手立て、可能性を探るべきではないでしょうか。

12月12日(火)

市議会全員協議会

国からの交付金を活用したエネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する支援策が示され、物価高騰の影響を受ける低所得者世帯や生活者、事業者への負担軽減支援策について説明がありました。

その中で、佐藤美雪議員は学校給食物価高騰支援について、「先の見えない物価高騰の中で、子育て世帯が抱える不安は大きい。来年度の給食費値上げで保護者負担増への対応についての検討状況はどうなっているか」質しました。

佐藤教育部長は、「(負担増の分の)予算要求をしている」と回答しました。